

IV-61

地域人口変動要因の長期的推移に関する分析

岡山大学工学部 正 員○阿部宏史

岡山大学大学院 学生員 高橋卓也

1. はじめに わが国の地域人口は、高度成長期における地方から大都市への急激な人口流入、石油危機後の低成長期における地方定住、そして最近の東京圏への一極集中と、経済変動の局面に対応して様相を変化させてきた。本研究では、昭和35年～60年の地域人口および社会変動データを用いて地域人口の長期的推移と変動要因を分析する。

2. 分析の概要 分析の基本単位とする地域区分は表1に示す14地域である。分析では、14地域別に人口の長期的変動を検討するとともに、人口変動の代表的要因である雇用と所得をとりあげ人口変動との関係を分析する。使用データは、住民基本台帳人口、県民所得統計による県民所得額、および事業所統計調査、工業統計表による業種別従業者数であり、昭和35、40年、45年、50年、55年、60年の5時点について都道府県別のデータを収集し、表1の14地域別データに再集計した。

3. 地域人口の長期的推移 まず、14地域別人口の推移を検討する。図1は、昭和35年～60年の5年おき3期間について人口成長率を示したものである。昭和35～40年については、関東臨海、近畿臨海、近畿内陸、東海の3大都市圏が大きな成長率を示しているのに対して、地方圏は成長率がマイナスの地域が多く、地方から大都市への人口流入が著しかったことがわかる。しかし、昭和45～50年になると、南東北、北陸、山陽、四国、北九州において成長率がプラスに転じており、地方圏での人口定住が始まっている。そして、昭和55～60は全地域について成長率がプラスであり、昭和35～50年の各期間と比較すると大都市圏と地方圏の間での成長率の差異が大幅に縮小している。

4. 地域人口の変動要因 以上のように、わが国の地域人口は、昭和35年～60年の間において特徴ある変動パターンを示してきた。次に、人口変動の代表的要因である雇用と所得水準を取り上げ、回帰分析を適用することによって、地域人口の変動要因を検討する。ここでは、非説明変数として、人口成長率を用いた場合と純移動率（＝（転入数－転出数）／人口）を用いた場合の2通りについて人口変動要因を検討する。

説明変数は、各地域の所得および雇用水準に関する表2および表4の7要因である。各要因のうち、業務・サービス業雇用成長率は事業所統計調査において第3次産

表1 14地域の設定

14地域	都道府県
(1)北海道	北海道
(2)北東北	青森、岩手、秋田
(3)南東北	宮城、山形、福島、新潟
(4)関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
(5)関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川
(6)東海	岐阜、静岡、愛知、三重
(7)北陸	富山、石川、福井
(8)近畿内陸	滋賀、京都、奈良
(9)近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
(10)山陰	鳥取、島根
(11)山陽	岡山、広島、山口
(12)四国	徳島、香川、愛媛、高知
(13)北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
(14)南九州	熊本、宮崎、鹿児島

図1（その1） 人口成長率・昭和35～40年

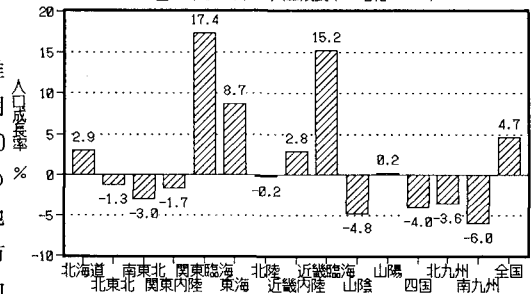


図1（その2） 人口成長率・昭和45～50年

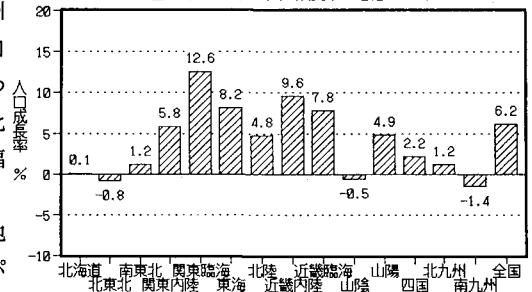
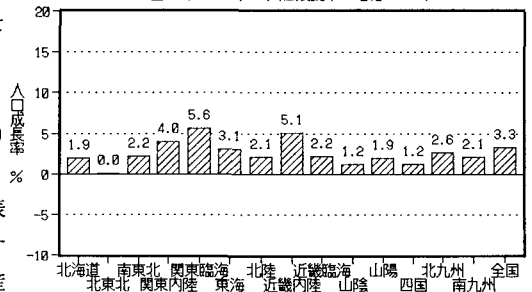


図1（その3） 人口成長率・昭和55～60年



業に属する従業者数の成長率であり、工業雇用成長率は工業統計表による工業従業者数の成長率である。また、業務・サービス業と工業の産業格差成分および立地格差成分は、雇用成長率をシフト・シェア分析によって要因分解して得られる成分値である。シフト・

シェア分析の方法については、本講演概要集の別稿¹⁾で説明しているので参照されたい。各成分値のうち、産業格差成分値は各地域の産業構造に起因する雇用の成長性を表し、また立地格差成分値は各地域の立地条件等による雇用の成長性を表す。これらの成分値を用いて回帰分析を行うことによって、人口成長と雇用との関係をより詳細に検討することができる。本研究では参考文献²⁾に示されている成分値を使用した。

まず、人口成長の要因を検討する。

表2の相関分析結果を見ると、業務・サービス業雇用関係の2要因(SG, SD)と期首の1人当たり県民所得の3要因の相関係数値が大きく、人口成長率との関連が強い。工業雇用関係の各要因は相関係数値が小さいかマイナスのものが多く、人口成長率との関連は小さいと考えられる。

表3は、相関分析によって人口成長率との関連が認められた3要因を説明変数として重回帰分析を行った結果である。自由度修正済み決定係数 $R^2(\text{adj})$ は各期間とも0.88以上であり、3要因によって人口変動を説明することが可能と考えられる。説明変数の中では県民所得の有意性が高いが、t値の経年的変動を見ると、最近の期間になるほど業務・サービス要因の説明力が高まっている。

次に、人口の社会変動要因を検討する。表4の相関分析結果を見ると、業務・サービス業関係要因および1人当たり県民所得と相関が大きいが、人口成長率と異なり、分析期間によって相関係数値にバラツキがみられる。表5は、表3と同様の説明変数を用いて回帰分析を行った結果である。経年的に見ると、1人当たり県民所得の説明力が低下し、それに代わって業務・サービス雇用要因の説明力が増大している。

以上の分析結果より、マクロ的にみれば、最近の地域人口の変動は、人口成長率、社会変動ともに業務・サービス業の雇用成長率と強く関係しており、所得要因の説明力が低下する傾向がみられる。

【参考文献】1) 兼信・阿部：先端的サービス業の地域集積動向に関する分析，平成6年度土木学会年次学術講演会概要集4，2) 阿部宏史：我が国における産業構造地域間格差の長期的推移について，地域学研究第20巻，pp.33-55, 1990年。

表2 人口成長率と人口変動要因との相関分析結果

	昭35-40	昭40-45	昭45-50	昭50-55	昭55-60
業務・サービス業・雇用成長率 (SG)	0.825	0.776	0.917	0.782	0.917
業務・サービス業・産業格差成分値(SP)	0.864	0.000	0.191	0.309	-0.073
業務・サービス業・立地格差成分値(SD)	0.793	0.767	0.926	0.783	0.903
工業・雇用成長率 (KG)	-0.259	-0.460	-0.843	-0.086	-0.009
工業・産業格差成分値 (KP)	0.186	0.635	-0.085	0.329	0.501
工業・立地格差成分値 (KD)	-0.344	-0.663	-0.827	-0.037	-0.253
期首の1人当たり県民所得 (I1)	0.965	0.972	0.927	0.514	0.686

表3 人口成長率 (GP) の回帰分析結果

分析期間	回帰モデルの推定結果				
昭和35~40年	GP=-17.281+0.231・SP+0.351・SD+0.224・I1 (-3.43) (0.09) (2.45) (4.73) $R^2(\text{adj})=0.944$				
昭和40~45年	GP=-23.077+4.519・SP+0.036・SD+0.271・I1 (-7.71) (2.06) (0.16) (9.30) $R^2(\text{adj})=0.949$				
昭和45~50年	GP=-9.890+4.841・SP+0.239・SD+0.164・I1 (-1.43) (1.15) (0.40) (2.43) $R^2(\text{adj})=0.897$				
昭和50~55年	GP=-6.722+6.601・SP+0.163・SD+0.114・I1 (-3.40) (4.53) (1.88) (5.68) $R^2(\text{adj})=0.881$				
昭和55~60年	GP=-1.760+3.342・SP+0.348・SD+0.050・I1 (-0.59) (3.05) (3.98) (1.69) $R^2(\text{adj})=0.880$				

(注) () 内は t 値， $R^2(\text{adj})$ は自由度修正済み決定係数である。

表4 純移動率と人口移動要因との相関分析結果

	昭35-40	昭40-45	昭45-50	昭50-55	昭55-60
業務・サービス業・雇用成長率 (SG)	0.743	0.540	0.563	0.602	0.935
業務・サービス業・産業格差成分値(SP)	0.861	-0.032	0.531	0.523	-0.055
業務・サービス業・立地格差成分値(SD)	0.706	0.535	0.542	0.582	0.919
工業・雇用成長率 (KG)	-0.144	-0.251	-0.345	0.166	0.100
工業・産業格差成分値 (KP)	0.130	0.642	-0.080	0.155	0.583
工業・立地格差成分値 (KD)	-0.203	-0.475	-0.329	0.112	-0.166
期末の1人当たり県民所得 (I2)	0.990	0.913	0.364	0.184	0.750

表5 純移動率 (MP) の回帰分析結果

分析期間	回帰モデルの推定結果				
昭和35~40年	MP=-4.128-0.165・SP+0.015・SD+0.042・I2 (-11.01) (-0.94) (1.44) (11.36) $R^2(\text{adj})=0.981$				
昭和40~45年	MP=-5.341+0.312・SP-0.123・SD+0.053・I2 (-8.02) (0.61) (-2.54) (8.04) $R^2(\text{adj})=0.877$				
昭和45~50年	MP=-0.654+0.712・SP+0.002・SD+0.007・I2 (-0.54) (1.46) (0.03) (0.56) $R^2(\text{adj})=0.283$				
昭和50~55年	MP=-1.245+1.103・SP+0.007・SD+0.012・I2 (-2.00) (2.57) (0.27) (1.99) $R^2(\text{adj})=0.482$				
昭和55~60年	MP=-0.387+0.478・SP+0.074・SD+0.004・I2 (-0.72) (2.86) (3.93) (0.73) $R^2(\text{adj})=0.906$				

(注) 純移動率 (MP) は、分析期間の期末年次のデータを用いた。

() 内は t 値， $R^2(\text{adj})$ は自由度修正済み決定係数である。